



ほっ
と
県議会

県民と議会を結ぶ

うどん県  それだけじゃない
香川県 

かがわ



令和5年11月定例会

Let's make KAGAWA

代表質問《自民党香川県政会：氏家(孝)議員、自民党議員会：松本議員、
国民民主党議員会：山本議員、立憲・市民派ネット：森議員》

一般質問《6会派、11名の議員が登壇》

議員提出議案等《決議1件、意見書8件を可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《10～11月》

可決・認定等された知事提出議案

○令和5年度香川県一般会計補正予算議案(2議案 総額236億7,200万円余)

防災・減災及び地域活性化対策として、林道施設の整備、道路の維持修繕や交通安全施設の工事などを実施するとともに、県有施設の改修や設備・機器の更新などを行う。また、原油価格・物価高騰対策として、LPガス料金や特別高圧電気料金の支援など、県として早急に対応が必要なものへの補正予算

○その他23議案

高校生フォトコンテスト

議長賞作品「友」
撮影者：小豆島中央高校
空野 愛優さん



みんなの声を
けん
まっちょる犬

Vol.105

ほっと県議会かがわ
令和6年1月25日発行

11月定例会

11月22日から12月14日

代表質問

11月27日(月)



問 今後の財政運営と来年度の予算編成は。

答 知事「財政運営ビジョン」を新たに策定し、財政健全化法に基づく「将来負担比率」を目標として設定することとした。今後は、将来に向けて必要な投資は積極的に行いつつ、財政規模に応じた、よりの確な県債残高の管理を行う。

来年度の予算編成では、少子化局面打開のための子ども子育てへの支援、教育の充実、移住・定住の促進、企業誘致やスタートアップ等の産業振興、デジタル社会の形成、大阪・関西万博を見据えた観光誘客などの取組みについて、効果的な方策を検討する。先般の国の総合経済対策については、情報収集を進め、時機を逸することなく、対策を検討する。

伝えるフェスタや瀬戸内の食を提供するマルシェを開催する。瀬戸内海について、環境を考えるシンポジウムや海岸・園地の美化活動、魅力を伝えるコンサートや船旅、文化や歴史を学ぶ行事など、年間を通じたイベントの実施を検討している。

岡山市に隣接する事業の実施や広報の連携への協力を依頼しており、県内全域で記念事業を展開し、機運を盛り上げる。



屋島(遊鶴亭)から見た瀬戸内海

のままとなつている。ともに建築後50年以上を経過し、耐震改修が困難であることから、建替えによる対策を今後進める。

畜産試験場と水産試験場は、現地での建替えを考えており、来年度、基本設計に着手したい。その際、一体的で効率的な施設とすることも含めて検討する。

本庁舎北館は、今後の利用見込みに応じた規模の適正化を図りつつ、本館・東館への一部機能の移転や、旧看護専門学校跡地への新たな施設の整備などの手法を組み合わせ、現有機能の確保・移転を検討する。来年度、全体の方針をまとめた基本計画を作成したい。

問 地震・津波による被害想定の見直しは。

答 知事現在、国では、南海トラフ地震の被害想定の見直しが今年度中を目途に行われている。

本県でも、平成26年の被害想定公表以降、社会インフラや人口動態など社会条件は変化している。南海トラフ地震による被害を軽減するため、県の被害想定も、国の見直し内容や防災対策の進捗状況、社会条件等の変化を踏まえ、最新の知見やデータを活用し、より精度の高いものとなるよう見直しを行いたい。

問 瀬戸内海国立公園指定90周年記念事業の取組みは。

答 知事国立公園の指定日である3月16日に、屋島でキックオフの式典と瀬戸内海の眺望を楽しむイベントを行う。翌日に、サンポート高松で離島の文化などを

問 県有施設の災害に備えた耐震化の取組みは。

答 知事畜産試験場、水産試験場、本庁舎北館は、耐震化が未了

氏家 孝志 議員
自民党香川県政会



問 南米・北米との交流推進及び関係強化は。

答 池田知事11月に南米と北米を訪問した。ブラジル、パラグアイの記念式典に参加し、祝意を表した。県人会の方々から、郷土香川の発展のため力になりたい

という言葉をいただき、香川県との交流を今後も継続したいとの要請を受けた。現地県人会と連携し、県人会員子弟の学生等の受入れなど、青少年による相互交流も検討する。

ハンテントン財団では、文化・芸術や、庭園維持に関する人的交流の提案が、ロサンゼルス・ジャパンハウスでは、2028年のオリンピックに向けた「香川県フェア」の開催の提案があった。現地県人会や関係機関と連携し、今後の香川県の発展につながるよう、成果を生かす。

う見直しを行いたい。

専門家からなる検討委員会を今年度末に設置する。来年度中を目途に、震度分布、津波高、津波浸水区域等や、人的物的被害の推計を見直す。防災対策を加速化していくことで、災害に強く、強靱な香川づくりを推進する。

問 森林環境譲与税を活用した森林整備の担い手育成・確保の取組みと譲与配分の見直しへの考えは。

答 知事市町等で構成する「かがわ森林整備担い手対策協議会」で、県と市町に配分されている森林環境譲与税の活用も含め、協議を重ねてきた。来年度から、この協議会が主体となり、デジタル測量機器等の購入や技術講習会の参加を支援するなど、経営と雇用の改善の好循環に向けた総合的な担い手育成・確保策を推進する。

森林環境譲与税は、私有林人工林面積による配分割合を高める方向での見直しを検討されている。全国知事会を通じて、森林整備をはじめとする必要な施策の推進につながる見直しになるよう要望している。

問 多様な農業人材への支援についての取組みは。

答 知事本県の農地の7割を支える小規模な兼業農家等の多様な農業人材に対しては、技術面と経営面のソフト対策に重点を置いて支援してきた。

技術面では、農業改良普及センターが中心となって、「農業入門出前講座を開催している。経営面では、米やプロックリーなど9種類の経営モデルを作成し、自分に合った農業スタイルを選択して、経営安定を図られるよう支援している。

今後も営農を継続する意欲があり、積極的な営農展開を目指す多様な農業人材が、営農継続できるよう、新たに本県独自の認定制度を創設するとともに、ハード、ソフト両面から、支援する仕組みを検討していく。

問 高松環状道路の整備への取組みは。

答 知事令和4年12月に開催された四国地方小委員会、計画段階評価に着手し、令和5年6月、地域住民等へのアンケート調査が行われた。県へも意見聴取があり、高松朝日地区の交通アクセス強化等のため、ボトルネックとなつている本町踏切の対策が必要である等の意見を提出した。11月、四国地

問 大麻などの薬物犯罪への対応は。

答 吉田警察本部長本県では、昨年は大麻事犯の検挙人員が、覚醒剤事犯の検挙人員を21人上回る52人を数え、その約9割が30歳未満の若年層であるなど、極めて厳しい状況となっている。

末端乱用者の検挙を徹底するとともに、近年、大麻乱用の増加が懸念される中、高校生等を対象とした薬物乱用防止教室の開催のほか、県警察のホームページ等で薬物の乱用防止に関する情報発信を行うなどの広報啓発活動により、社会全体から薬物乱用を排除する気運を醸成し、需要の根絶を図っている。

暴力団の資金源となる薬物密売事案の摘発や犯罪収益の剥奪、海上保安庁、税関など関係機関と連携した水際対策を推進し、供給の遮断に努めている。

問 今後の財政運営の考え方は。

答 知事新たに策定した「財政運営ビジョン」の財政見通しでは、今後5年間で908億円、年平均182億円の収支不足を見込んでいる。その対策として、国の交付金の活用などの歳入確保策や、事業の見直しなどの歳出抑制策を講じることで、対象期間中の収支不足の解消を図る。

これまでの財政運営では、県債残高を毎年度減少させる目標を掲げていたが、県税収入等の財政規模の伸びやその時々に必要な投資に、柔軟に対応できていない面もあった。今後は、将来に向けて必要な投資は積極的に、計画的に、財政規模に合わせた、よりの確な県債残高の管理を行っていききたい。

問 海外への県産品の販路開拓は。

答 知事PIIH(※1、3ページ)と海外販路開拓に係る連携協定を締結した。同社が日本食材スーパリーを展開する米国向けに、加工食品を中心とした輸出を進めたい。

インドへは、乾麺の輸出が始まった。物流や販売ルートの確保に向け、情報収集に努めたい。

国・地域ごとの輸入規制等に応



松本 公継 議員
自民党議員会

※1 PPIH=株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

じて、重点的に取り組む品目の選定を行い、品質や量の確保に向け、輸出に挑戦する生産者等を積極的に育成・支援する。

EUへの黒松盆栽の本格的な輸出が始まったことを踏まえ、12月に、フランスのカヌヌ市等に生産者と職員を派遣し、本県盆栽の魅力の発信や愛好家等へのPRを予定している。



PPIHとの香川県産品の海外への販路拡大等に関する連携協定

問 今後の幹線道路の整備方針と県道太田上町志度線バイパスの西側への延伸は。

答 知事現在策定中の新たな計画では、広域的な幹線道路として、東西の軸となる国道11号やさぬき浜街道の4車線化、国道377号の拡幅、南北の軸となる空港連絡道路の早期整備や国道438号の延伸、沿岸部とインターチェンジ

問 かがわ総合リハビリテーションセンターの機能強化の取組みは。

答 知事発達障害者等を支援する拠点として発達障害者支援センターの設置や、回復期病棟の新設によるリハビリ機能の拡充、高次脳機能障害支援センターの開設など、その機能を充実させてきた。今後の課題は、利用者の高齢化や重度化への対応、発達障害者や高次脳機能障害者に加え、常時医療的ケアが必要な方のうち、特に重度障害者への支援体制の整備などが挙げられ、これらに取り組む。施設の維持管理は、今定例会の補正予算案として空調設備の改修費を提案しており、引き続き、指定管理者と十分に協議しながら、計画的な更新に努める。

答 警察本部長「香川県犯罪被害者支援計画」に基づき、各種相談窓口等を通じた心のケア、捜査の進捗状況等に関する情報提供、被害者の安全確保のための警戒措置等、

問 ヤングケアラーに対する今後の取組みは。

答 知事子どもからの相談を導くための支援は、家族のケアをしている中高生等が交流できるオンラインサロンを、令和5年9月から月に1回程度開催している。サロンには、毎回10人程度の参加があり、参加者は元ヤングケアラーの話を聞いた後に意見交換を行うなど、相談しやすい環境づくりに努めている。実態調査など県の取組みを開始して以降、関係支援機関のそれぞれの強化に継続的に取り組むたい。

答 教育長令和4年度の県学習状況調査では、小学校5年生で7.2%、中学校2年生で4.5%の児童生徒が、「世話をしている家族がいて、困っていることがある」と回答した。

答 知事子どもからの相談を導くための支援は、家族のケアをしている中高生等が交流できるオンラインサロンを、令和5年9月から月に1回程度開催している。サロンには、毎回10人程度の参加があり、参加者は元ヤングケアラーの話を聞いた後に意見交換を行うなど、相談しやすい環境づくりに努めている。実態調査など県の取組みを開始して以降、関係支援機関のそれぞれの強化に継続的に取り組むたい。

答 知事子どもからの相談を導くための支援は、家族のケアをしている中高生等が交流できるオンラインサロンを、令和5年9月から月に1回程度開催している。サロンには、毎回10人程度の参加があり、参加者は元ヤングケアラーの話を聞いた後に意見交換を行うなど、相談しやすい環境づくりに努めている。実態調査など県の取組みを開始して以降、関係支援機関のそれぞれの強化に継続的に取り組むたい。



森 裕行 議員
立憲・市民派ネット

問 社会経済情勢の変化に伴う予算対応と今後の財政運営は。

答 知事6月補正予算での、LPガス料金等の負担軽減や医療・福祉施設、私立学校、貨物自動車運送事業者、畜産

一層の支援の充実・強化を図っている。被害者支援連絡協議会や、かがわ被害者支援センター等と引き続き連携・協力し、重層的な支援を行う体制を一層強めるほか、各種広報活動により、社会全体で被害者等を支える気運の醸成を図っていききたい。性犯罪やDV・ストーカー等の女性の被害者や相談者に的確に対応するため、女性警察官の採用拡大を進めており、今後も計画的な採用を進めていく。

「との受け止めであった。また、高校生に対しては、今年度アンケート調査を実施したところ、0.8%の生徒が「世話をしている家族がいて、困っていることがある」と回答した。教育委員会では、今年度から、知事部局の研修に教員の参加を促すなど、教職員の理解を深める取組みを進めている。いわゆるヤングケアラーの状況にある児童生徒の早期発見につなげていくとともに、適切な支援機関や相談窓口の周知を図っている。また、ソーシャルワーカーの配置を拡大してきた。



山本 悟史 議員
国民民主党議員会

問 高校卒業後の自立への支援は。

答 教育長県立高校の生徒は、公民科や家庭科の授業で、労働者の権利、現代の労働問題など、現代社会における諸課題を体系的に学習する。総合的な探求の時間では、県労働委員会などによる出

前授業等により、労働に関する法律の基本的な知識などを学んでいる。多様な契約、消費者の権利と責任、消費者保護の仕組みなどの必要な社会常識も、公民科等の授業で身につけている。社会的・職業的に必要な能力・態度の育成は、学校教育の重要な役割である。関係機関との連携を図りながら、現代社会の具体的な課題を題材にした学習活動の充実に努めていく。

問 持続的な賃上げ対策は。

答 知事6月に県内経済4団体に対して行った「雇用機会の確保・働き方改革の推進等に関する要請」の中で、特に賃上げの実現に向けた取組みを強く要請した。「価格転嫁の円滑化に関する協定(※2、4ページ)」を踏まえ、賃上げ(※2、4ページ)に向け、発注者側の企業に、受注者とのパートナーシップの構築に取り組むよう働きかけた。その結果、10月末時点で、取組みを宣言した県内企業は335社となった。「事業者の未来への投資を応援する総合補助金(※3、5ページ)」では、約24億円の交付を決定し、県内中小企業等のコスト削減や売上増を後押しすることにより、賃上げにもつながるよう支援している。

より一層きめ細かな健康管理に取り組み。民間企業に対しては、県の労働相談窓口でハラスメントなどの助言を行うほか、労働環境改善のためのアドバイザー派遣やセミナー開催などを行っている。

問 有機農業を推進するための取組みは。

答 知事県では、生産性向上のための省力化等につながる栽培技術の導入と、消費者や流通関係者への理解促進の両面を重要なポイントとして、有機農業の普及を後押ししている。栽培技術の導入は、昨年度から、リモコン草刈り機などの技術実証を行っており、来年度には技術導入マニュアルを作成して、有機農業に取り組もうとする生産者に普及を図る。消費者等の理解促進に関しては、令和5年9月、普及啓発を図るためのセミナーを開催した。今年度新たに、PR動画を制作し、SNS等を活用して、消費者に幅広く情報発信する。

問 オリーブ水産物のブランド戦略と販路拡大の取組みは。

答 知事国内での販売戦略として、県、香川県漁連などで組織する「さぬき海の幸販売促進協議会」が中心となって、トップセールスも含めた販売促進活動を積極的に進めていく。香川県漁連では、昨年度からの補助事業を活用し、特に米国への輸出に向けて、地元高級レストランでの試食等を行い、高い評価を得ている。こうしたことから、輸出では、高価格帯を意識した販売戦略も有効と考えており、関係団体と連携して、海外での販路開拓を行う。県内、国内、海外の市場に効果的な販路拡大策を講じて、オリーブ水産物(※4、5ページ)の消費拡大に取り組む。



オリーブサーモン



令和5年度かがわの「環境にやさしい農業」推進セミナー

問 歴史遺産再構築への取組みは。

答 教育長県教育委員会では「香川県文化財保存活用大綱」を策定した。その中で、グローバル(※5、6ページ)な視点での歴史文化の探求と発信、「地域の宝」の継承と未来へ伝えていく担い手づくり、「地域の宝」を核とした地域づくりを推進することとしている。取組みを進めるにあたり、市町は、「文化財保存活用地域計画」を作成し、文化資源を守り、伝え、まちづくりや地域振興にも生かしていくことが必要である。今後、地域計画を多くの市町が作成できるよう、調査研究や専門人材の育成支援を行う。地域計画推進のため、実効性のある支援策の検討を行う。

※3 事業者の未来への投資を応援する総合補助金＝県内中小企業等が実施する、省エネ化やコスト削減、生産性向上などにつながる設備投資に対して、補助対象経費の4分の3(上限150万円)を交付するもの
※4 オリーブ水産物＝「オリーブハマチ」、「オリーブダイ」に、令和6年春から本格販売する「オリーブサーモン」を加えた3種類

※2 価格転嫁の円滑化に関する協定＝中小企業・小規模事業者の賃上げを実現するため、コスト上昇分を適切に価格転嫁することの気運を醸成することにより、稼げる力を高めることを目的として、県、国(4機関)、経済団体(6団体)、労働組合が締結した協定



川池 秀文 議員
自民党香川県議会

問 食料安全保障と県産農産物の生産拡大についての考え方は。

答 県内生産を伸ばしていく必要がある。そのため、第一に、担い手の確保に向けて、多様な農業人材や農業支援グループに対する支援等の拡充を検討する。第二に、農業基盤整備の推進に向けて、国へ予算の確保を働きかける。第三に、地域が一体となって、いざざらいなどに取り組む多面的機能支払制度を推進するとともに、農家負担の軽減を国に要望する。

問 漁業就業者の確保・育成の取組みは。

答 「県漁業就業者確保育成センター」では、漁業等の情報を積極的に発信し、若者の確保に取り組む。漁業経験のない就業希望者を対象に、「かがわ漁業塾」を開講し、成果を上げている。燃料等を3年間支援する県独自の「新規漁業者独立給付金事業」の実施など、新規漁業就業者の定着率向上に努める。

問 子育て拠点の充実に向けた調査・検討の状況及び今後の取組みは。

答 令和5年6月から実施した子育て拠点調査では、「もっと早い時期から利用できればよかった」と半数を超える方が答えた。一定のサービスと定期的な開所日の設定といった要件を満たす子育て拠点を、「かがわ子育てステーション」として情報を広く発信したい。市町と連携し、200箇所の登録に向けて取り組む。

問 大東川水系における今後の治水対策の取組みは。

答 今後、大東川本川の富士見橋周辺の整備は、国道438号との交差点の設計と併せ、富士見橋の設計を進める。支川は、中大東川の堆積土砂の撤去や東大東川の護岸整備などの補正予算案を提案しており、今後必要に応じて整備を行う。



都築 信行 議員
公明党議員会

問 障害者への支援の取組みは。

答 音声コード(※9ページ下欄外参照)は、視覚障害者に対する有効な伝達方法の一つであり、県として普及啓発に取り組む必要があると考えている。まずは、県から送付する封筒への発送元を示す音声コードの記載を検討するとともに、市町や民間事業者に対して、その活用に向けて広く周知する。
登録手話通訳者は、手話奉仕員養成講座を経て、手話通訳者養成講座を受講する必要があるため、両講座の充実が重要であり、これに取り組む。特に、手話通訳者養成講座は、高松市だけでなく、複数会場で開催することについて、今後、公益社団法人香川県聴覚障害者協会と検討していく。

問 道路の安全対策の取組みは。

答 空洞調査は、昨年度までに、合わせて537kmの調査を行い、83箇所の空洞を発見し、対策を行ってきた。これまでの調査で、多くの知見が得られたため、今後も必要な予算を確保し、継続して計画的に空洞調査を実施したい。

無電柱化は、昨年度までに約15.6kmの整備が完了した。現在は令和5年3月に策定した「香川県無電柱化推進計画」に基づき、約15.4kmの整備を進めていくこととしており、これまで以上に整備を加速したい。

問 がん患者への支援は。

答 がん治療による外見変化を補完するウィッグなどの購入費用の助成制度は、若年がん患者の方を支援するために、県で昨年度から開始しており、その後、県内8市町が、さらに上乘せの助成を行うようになった。治療を継続しながら社会生活を送るがん患者が増加する中、対象年齢の引き上げなど、制度の拡充について、今後、検討していく。



山根 千佳 議員
自民党香川県議会

問 まちなかの再生への支援は。

答 市町の立地適正化計画の策定に対して助言を行うとともに、商店街等の地権者や市町が主となる再開発事業にも支援を行っている。現在、サンポート高松を起点とした高松中心市街地のプロムナード化を、高松市と検討している。公共交通の担い手不足等の課題には、県全体で持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、市町の取組みをリードしたい。

問 子どもの弱視への取組みは。

答 3歳児健診で、屈折検査の導入が16市町に進んだ令和4年度と、7市町だった3年度を比較すると、要精密検査の割合や要治療の検出率が高くなった。早期発見、早期治療の啓発のため、小児科等でのポスター掲示や、子育て支援に携わる人が集まる場での周知など、弱視に関する知識の普及・啓発に努める。

問 弾道ミサイル攻撃等に対する県民の危機管理意識の向上等は。

答 緊急一時避難施設は、11月末現在で676件を指定し、県人口に対するカバー率は、151%となっている。落下時の対応は、7月に専門家による講演を行ったほか、機会を捉えて啓発に努める。1月に高松市と共同で住民避難訓練を、2月に対策本部の運営や避難指示などを具体的にを行う図上訓練を実施する。

問 児童生徒の読解力の向上は。

答 子どもの読書への関心が薄れてきており、読書活動の取組みを充実させる必要がある。令和3年度に、「香川の子どもたちに贈る100冊」を選定した。各学校では、図書館に専用コーナーを設置するなどの取組みを進めている。今年度、観音寺市とさぬき市のふるさと体験型イベントで、本の読み聞かせを行った。



金藤 友香理 議員
国民民主党議員会

(※67ページ下欄外参照)

問 食育を通じた健康寿命を伸ばす取組みは。

答 食育は普及啓発が重要である。30から50歳代は、食習慣を改善するつもりがない者の割合が高いことから、自らの野菜不足などが実感できるよう、効果的な取組みを行うことで、行動変容につなげる。高齢になるにつれて増える孤食を改善するため、家族や仲間と食卓を囲む共食の普及啓発に取り組む。減塩や野菜摂取促進の食育キャンペーンを実施する。

問 災害発生時の災害弱者への避難所誘導の取組みと民間事業者との連携強化は。

答 市町における避難行動要支援者の個別避難計画の作成経費の一部を補助するほか、計画作成の手引書を策定したい。県では、166件の災害時応援協定を企業等と締結している。この取組みに加え、自主防災組織に対し、地元企業との連携強化を働きかけていく。

問 県内企業の海外展開支援は。

答 ジェトロ(※77ページ下欄外参照)と連携し、タイやベトナムとのオンライン商談会や「海外ビジネス人材育成講座」を開催している。1月に、香川県商工会議所連合会などと連携し、台湾企業との商談会を開催する。

(※88ページ下欄外参照)

問 特定妊婦への支援は。

答 特定妊婦の早期発見にあたり、県は相談窓口を設置している。市町では、妊娠届の提出時に、すべての妊婦を対象としたアンケート等により、支援が必要なリスクのある妊婦や家庭を把握し、必要な支援につなげている。支援が特に必要な特定妊婦は、市町が医療機関等と連携しながら支援しているが、市町によりリスク評価を行う体制や支援サービスの違いがあるため、研修を行いたい。



斉藤 勝範 議員
自民党議員会

問 地方創生臨時交付金を活用した事業による地域経済への影響は。

答 交付金を活用し、中小企業者等への支援などに取り組み、日本銀行高松支店公表の業況判断指数が、今年に入り、令和2年3月以降で初めてプラスに転じ、回復基調にあることから、時機に応じて事業者が直面する課題などに対応してきたものと考え。燃油価格や物価高騰が続いており、11月追加補正予算案で、交付金を活用し、対策を講じることとしている。

問 旧中央病院跡地の利活用は。

答 本庁舎に近接する、まとまった規模の大変貴重な土地であり、売却は行わず県が保有する方針として進めている。引き続き県の保有地として、暫定的な利用も含めて、どのような有効活用ができるか、今後、検討していく。

問 土地改良区の体制強化は。

答 農地や農業用施設の維持管理を地域が担うことができ、財政的支援も受けられる多面的機能支払制度を促進している。県独自で同制度の事務受託を支援する制度を設けている。今後も、積極的に土地改良区域内における活動組織の合併を推進するとともに、土地改良区に対して事務受託を働きかけていく。

問 公立高校のインターネット出願は。

答 インターネット出願のメリットを十分に享受するためには、出願から合格者発表までの一連の手続きが、可能な限りオンライン化されることが望ましい。個人情報に対する安全性を確保しつつ、中学校と高校の間でデータの連携が可能な新たなシステムの構築が必要と考える。今後も、導入した他県の状況を詳しく把握し、中学校との意見交換を行うなどの検討を深め、導入に向け、急いでいく。



植條 敬介 議員
自民党香川県議会

問 中小企業支援に向けた金融機関との連携強化は。

答 金融機関は、「伴走型経営改善支援融資」で、中小企業の収益力の改善を促すため、継続的な伴走支援を行っている。県内に本店を有する民間金融機関や県信用保証協会等と、協定を締結する予定である。これを契機として、県制度融資の活用による資金調達の円滑化や、金融機関のネットワークを活用した販路開拓や事業承継などの支援に取り組む。

問 移住・定住の取組みは。

答 仕事の面は、東京や大阪における就職支援体制の強化に向けて、就職専門のコーディネーターの配置を検討する。住まいの面は、空き家バンクによる住宅のあっせんや移住体験施設の利用を促進する。定住サポートの面は、移住後の暮らしの相談に応じるほか、移住者同士の交流会を今後も実施する。

問 公立と私立学校間の保護者負担の格差は正に向けた取組みは。

答 私立学校運営の経常的な費用などに対して、補助を行っている。昨今の物価高騰に対して、今年度2回目の私立学校応援金の補正予算案を提案した。こうした支援が、保護者負担の抑制につながっていると考える。生徒が、経済的理由で就学をあきらめることなく、教育を受けられるよう、就学支援金を支給している。

問 自転車用ヘルメットの着用促進は。

答 高校生になると通学時のヘルメット着用率が大きく低下するため、高校生への着用を促進したい。教育委員会で、高校生や教員を対象に、ヘルメット着用に関する意向調査を行う予定である。その結果も参考にし、ヘルメットの購入費補助も含めた対策を速やかに検討する。

※6 食育は様々な経験を通じて、「食」に関する知識と、バランスの良い「食」を選択する力を身に付け、健全な食生活を実践できる力を育むこと

※7 ジェトロ＝独立行政法人日本貿易振興機構

※5 グローカル＝グローバル(global)とローカル(local)を組み合わせた造語で、地域的な特性や文化を尊重しながら、世界的規模の視点で物事に向き合う姿勢を指す言葉

議員提出議案等

●決議

- ①パレスチナのガザ地区における平和の早期実現を求める決議案(可決)
- ②高松港の特定重要拠点港湾指定に関する決議案(否決)

●意見書

- ①中東・ガザ地区における戦闘の即時停戦と人道支援に日本政府が積極的役割を果たすよう求める意見書案(否決)
- ②森林・林業・木材産業施策の一層の推進を求める意見書案(可決)
- ③有害鳥獣対策の充実・強化を求める意見書案(可決)
- ④生物多様性の保全・ネイチャーポジティブの対策の強化を求める意見書案(可決)
- ⑤防災・減災、国土強靱化対策の更なる推進を求める意見書案(可決)
- ⑥認知症との共生社会の実現を求める意見書案(可決)
- ⑦医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書案(可決)
- ⑧帯状疱疹ワクチン接種への助成及び定期接種化を求める意見書案(可決)
- ⑨ガソリン・軽油価格の引き下げを求める意見書案(可決)

請願・陳情

◆審査件数 7件

○不採択 6件

- ・「刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書」の提出を求めることについて
- ・香川県ホームページに掲載されている民間団体における長期宿泊について
- ・香川県ホームページに掲載されている民間団体のホームページについて
- ・香川県ホームページに掲載されている民間団体の就労支援について
- ・香川県ホームページに掲載されている民間団体が障害福祉サービス等事業者に含まれているかどうかについて
- ・香川県ホームページに掲載されている民間団体への調査と指導について

○継続審査 1件

- ・県立の保育士育成校再設立について

11月定例会

一般質問



12月12日(火)



里石 明敏 議員 自民党香川県政会

問 南米との交流及びハンティントン財団庭園との友好関係強化への取組みは。

答 令和5年11月の南米訪問では、現地県人会から、交流継続の要請を受けた。引き続き海外技術研修員の受入れ等を行う。新たに青少年による相互交流を検討する。同財団庭園への訪問では、栗林公園との間での人的交流、来年度の県本への訪問の提案をいただいた。同財団や現地県人会と意見交換を重ね、具体的な取組みにつなげられるよう進める。

問 スポーツ大会を通じた障害者施策の取組みは。

答 「2024ジャパンパラ陸上競技大会」や、翌年開催の「東京2025デフリンピック」は、障害への理解やパラスポーツの推進を図る良い機会となることから、普及啓発に取り組み、選手の強化支援や障害特性に応じた指導者の養成を行う。

問 サポート高松周辺のまちづくりは。

答 高松市中央卸売市場の青果棟の移転に伴い、市が民間活力を導入した商業・観光機能を中心として、にぎわい拠点を創出する取組みを進めている。高松市民プール跡地は、サポート高松地区と中央卸売市場をつなぐ位置にあり、どのような機能が高めることが最も効果的か、市と協力しながら検討したい。

問 端末等の使用による児童生徒への影響への対策は。

答 健康面では、適度な時間での活用等の改善方を示し、日常観察や学校健診等を通して、児童生徒の状況を確認するよう学校に求めている。学習面では、学校における各教科等の指導の中で発達段階に応じて情報活用能力を育成する。教員が最新の知識に基づいた適切な指導を行えるよう研修の充実を図る。



三木 由美子 議員 国民民主党議員会

問 農作物以外へ拡大するイノシシの被害対策は。

答 市街地への侵入防止柵の設置や捕獲活動等について、県や市町において支援を行っている。捕獲頭数は、昨年度、過去最多の15,680頭となり、今後とも必要な支援を続ける。国の補助制度を活用し、イノシシなどの隠れ家にもなっている葎化した広葉樹林や竹林の伐採、苗木の植林や保育までの一連の取組みに対して、本県独自に上乘せし、補助を行っている。

問 介護助手の普及に向けた取組みは。

答 介護助手の普及に向けて、5月に香川県福祉人材センターに普及推進員を配置し、3事業所で4名が採用された。介護助手の導入を希望する事業所や、既に導入した事業所に対し社会保険労務士を派遣し、介護助手が担う業務の切り分け等に関する助言を行うなど、事業所に対するフォローアップに努めている。

問 認知症対策は。

答 認知症サポーターについては、現在策定中の第9期高齢者保健福祉計画では、令和8年度13万6千人に増やすなど、引き続き、その養成に努める。県としては、認知症施策を総合的・計画的に進め、実施する責務があり、認知症施策推進計画の策定は、国の計画策定を踏まえて検討を行っていく。

問 東讃地域の統合高校の安全確保は。

答 計画校地北側の青木池及び南側の金通池は、老朽化対策は必要ないが、現在、耐震性の評価を行っている。万一、堤防の補強などが必要と判断された場合は、地元関係者と相談のうえ、必要な対策を行うこととしており、学校の安全確保には、万全を期したい。



櫻 昭二 議員 共産党議員団

問 「特定重要拠点空港・港湾」に関する経緯と考えは。

答 令和5年10月23日に、国から概要の説明を受けた。具体的な対象施設などがなかったため、報告できる内容がなかった。今後、本県に関する具体的な内容は速やかに公表する。国会答弁では、平時に、自衛隊や海上保安庁が、既存の制度に則って、関係者間で円滑な利用ができるよう調整していくものと承知している。

問 財政運営についての考えは。

答 「財政運営ビジョン」では、新たに「将来負担比率」について、200%以内を維持することを目標として設定した。未来への投資は、子育て支援など、香川の将来の発展を支えるために必要な投資を行う。今後は、総合計画に掲げる「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向け、本県の発展のために必要な施策に積極的に取り組む。

問 物価高騰対策等の取組みは。

答 11月追加補正予算案において、原油価格・物価高騰による県民生活や県内経済への影響等を踏まえ、LPガス料金の負担軽減をはじめ、医療・福祉施設、私立学校、貨物自動車運送事業者、施設園芸農業者、畜産農家などへの支援など、様々な対策を講じる。今後とも、県として対応が必要なものは、時機を逸することなく、対策を検討する。

問 ことでの安全確保への県の対応は。

答 国と連携して、安全輸送設備の更新等に対して補助金を交付し、その着実な履行を確認してきたが、対策が確実に進むよう、補助金の適正な執行の観点から、しっかりと進捗を確認する。ことでの安全確保については、安全な運行の確保に万全を期すよう、引き続き強く働きかける。



富野 和憲 議員 立憲・市民派ネット

問 ユニバーサルデザイン(UD)の推進は。

答 UDフォントは、県広報誌等で使用している。県ホームページについても、次のシステム更新の時期の導入を検討する。公共施設の新築等の際には、「香川県福祉のまちづくり条例」に基づき、設置者に対して、計画段階から、ユニバーサルデザインを踏まえた整備基準に適合するよう指導・助言等を行っている。

問 所有者不明土地の減少に向けた取組みは。

答 令和6年4月から、相続登記の申請が義務化されるため、新たな制度の内容や意義を県民に普及啓発する。市町において、相続の発生や住所変更等の届出時に、必要な手続きを丁寧に周知するなど、円滑な実施に向けて努める。

問 学校現場における生成AIの適切かつ効果的な活用方法は。

答 令和5年7月には、児童生徒とその保護者に対し、生成AIのメリット・デメリットを知ることや個人情報の取扱いに注意することなどの周知を行った。国では、パイロット的な取組みにより、知見を蓄積し、ガイドラインの見直しも含めた議論を深めることとしている。本県では、三木高校が実証実験に参加し、生成AIの教育利用の研究を進めている。

問 インバウンド高付加価値旅行者層向けツアーの実証実験を受けた観光政策は。

答 参加した旅行会社からは、本ツアーのうち、直島のアート巡りやその関連施設の満足度が高く、必ずお奨めしたいプログラムとの評価を頂いた。改めて、瀬戸内海とアートが価値の高い観光コンテンツであると認識した。大阪・関西万博の会場から本県の島や海を広域で周遊する旅行商品の造成と販売を目指す。



友枝 俊陽 議員 自民党香川県政会

問 離島等の活性化に向けた「図書館船」の活用方針は。

答 安藤忠雄氏から、3千冊程度を搭載できる「図書館船」が、来年度末を目途に寄贈される。令和7年春の運航開始を目指し、今年度中に「図書館船で読みたい本」等のアンケートを行う。子どもたちに、思い出に残る体験を提供し、瀬戸内海を舞台にした香川ならではの取組みとしたい。

問 旅行支援事業の効果と評価は。

答 令和4年の県外観光客入込客数は、コロナ禍前の約8割まで回復したほか、令和5年9月の日本人県内延べ宿泊者数は、令和元年同月を上回るなど、観光関連産業を下支えする役割を果たしている。電子クーポンへの一元化は尚早と考えるが、様々なメリットがあることから、今後の施策を検討する上で研究したい。

問 免許の自主返納と今後の交通政策は。

答 公共交通機関や飲食店など約1,000店舗で割引等の優遇サービスを受けられるなど、自主返納のきっかけづくりに努めている。市町では、デマンド型交通の導入などが進められており、県は、住民の移動手段の確保に向けた市町等の取組みをリードし、県全体で持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組む。

問 教育におけるタブレット端末活用と部活動地域移行の促進は。

答 学校教育の情報化を一体的、計画的に推進する。教員向けの研修や支援体制の充実、具体的な授業実践の蓄積・共有を図ることなどで、タブレット端末の活用を進める。部活動の地域移行については、地域クラブ活動のあり方を示した。県が委託した総括コーディネーターが全市町を訪問し、助言等を行うほか、指導者の人材バンクの構築を進めている。

※10 ユニバーサルデザイン=障害の有無や年齢、性別、人種等にかかわらず、誰もが利用しやすいように、まちづくりや環境づくりを行っていくとする考え方

※8 特定妊婦=出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦のこと

※9 音声コード=紙媒体に掲載された印刷情報をデジタル情報に変えるための二次元のバーコード。日本語で約800文字のテキストデータを記録することが可能

総務委員会

企業版ふるさと納税

問 受入れ実績、活用状況、寄附額の確保増加への取組み、今後の対応などは。

答 県に対する寄附金は、昨年度、5,476万円で、市町とともに過去最多となった。瀬戸内国際芸術祭やUターン就職の促進等に活用している。瀬戸内国際芸術祭への協賛金依頼時に制度を紹介したり、企業誘致等で県外企業



「企業版ふるさと納税」パンフレット

を訪問する際にもお願いするなど、確保・増加に取り組んでいる。本制度は、令和6年度までとなっているが、寄附額が大きいくともあるため、国に対して、延長を働きかけていく。

環境建設委員会

PFAS(ペーファス)への対応

問 特徴と公共用水域での現状は。

答 PFASは、有機フッ素化合物の一部化合物の総称であり、中でもPFOS(ペーフォス)とPFOA(ペーフォア)は、泡消火剤等に使用されてきたが、常温では蒸発しない等の特徴がある。一旦放出されると長期にわたって環境中に残留すると考えられている。人の健康への影響は、確定的な知見がなく、現在も国際的に様々な検討が進

められている。PFOSとPFOAは、公共用水域での検出状況等の知見の集積に努めるべき物質として、国が令和2年度に要監視項目に位置付け、両物質の合計値で1L当たり50ng(※12ページ)以下とする暫定目標値が設定され、国や県等は、水環境中の調査の実施に努めることとされている。令和元・2年度の国の調査では、本県の四地点のいずれも暫定目標値を下回っていた。県では、知見を収集する必要があると考え、来年度から、定期的な測定を検討している。

さぬき浜街道五色台工区の整備

問 五色台トンネル坂出側工区の工事請負契約の変更内容及び事業全体の進捗状況と今後の予定は。

答 資材価格や労務単価の上昇等により、約2億3,500万円の増額となっている。進捗状況は事業費ベースで約76%である。トンネル区間は1月中旬頃に貫通する予定である。トンネル区間を除いた区間の4車線化は、今年度末に約7割の区間で舗装を除く道路改良工



さぬき浜街道五色台工区

事が完成する予定である。引き続き、来年度末頃の供用開始を目指し整備を進めたい。

点検項目は、自助・共助・公助による災害への備えを進める上で非常に重要なものである。引き続き、市町に取組みを促していく。取組みが進んでいない「避難所ごとの運営マニュアル」の作成などには、必要な経費の一部を補助するほか、現場での課題等を整理し、共有するなど、市町の取組みが進むよう働きかける。「市町防災・減災対策連絡協議会」でも十分に検討しながら、それぞれの市町に適した必要な支援を実施したい。

そのほか、情報通信交流館、瀬戸内国際芸術祭による地域活性化、財政運営ビジョン、県職員の人材育成、行政経営指針2024素案、災害発生時における外国人への対応、消防学校における教育の充実、自転車用ヘルメット着用の推進、人事委員会の労働基準監督機関としての役割、防犯ボランティアの活性化などについて、たまたました。

文教厚生委員会

北朝鮮による日本人拉致問題

問 特に若い世代への啓発は。

答 県では、国や県議会拉致議連と連携し、県民の拉致問題に対する関心を一層喚起し、世論を高めるため、啓発用アニメ「めぐみ」の上映会を毎年開催している。1月21日には、「拉致問題を考える国民の集い」を開催する予定である。様々な



「拉致問題を考える国民の集い」ポスター

媒体で周知し、県民の拉致問題への理解・関心を深めたい。令和6年度は、希望する県内高等学校での「めぐみ」の上映会を開催したいと考えている。今後も若年層への啓発に積極的に取り組む。

東讃地域の高校再編整備

問 今後のスケジュールは。

答 直近の開校事例である小豆島中央高校を参考に検討を重ねてきたが、5学科を併せ持つ統合高校は、設計に時間を要する校舎棟等の規模が大きいこと、地盤が想定よりも弱いことなどへの対応の検討も必要となり、基本・実施設計に要する期間が当初の想定より一年程度長くなった。また、適切な地盤改良工事を行うために工期が半年程度必要とな

ることから、開校が令和12年4月となる見通しとなった。「新しい統合高校のグラウンドデザイン」を元とした教育課程や設置コース等の学校概要や制服等は、開校時期の変更に伴い、令和9年に発表する見込みとなる。これらの検討にあたっては、今後の学習指導要領の改訂に向けた中央教育審議会の議論などの動向も注視しながら、高校を取り巻く環境の変化等も踏まえ、開校準備委員会等において議論したい。

そのほか、こども計画の策定、外部からの意見を生かした県立病院の経営改善、障害者の就労支援、医師の働き方改革への対応、市販薬のオーバードーズ対策、国民スポーツ大会に向けた取組み、中学校部活動改革、学校現場における熱中症対策、かがわ総文祭2025の準備状況、教育費負担の軽減などについて、たまたました。

経済委員会

サンポート高松の活性化

問 新たに整備される周辺施設と連携した取組みは。

答 令和6年3月以降、高松駅ビルの開業をはじめ、大規模施設の整備が予定されている。高松駅ビルと高松シンボルタワーの入居店舗が連携したキャンペーンを検討している。県立アリーナの整備により、これまで開催できなかった数千人規模の学会や展示会などの大規模なMICEの開催が可能となる。指定管理者などと



建設中のあなぶきアリーナ香川(香川県立アリーナ)

連携協力し、主催者団体への訪問や商談会への参加を通じて誘致活動に取り組む。

畜産試験場と水産試験場の整備

問 施設整備の方向性と今後の試験研究のあり方は。

答 両試験場とも老朽化が進んでいる。耐震診断で緊急な措置が必要と判定されたが、耐震改修が困難であるため、建て替えを行うこととした。施設整備に当たっては、両試験場とも施設を集約し、業務の効率化を図る。ZEB(※13ページ)化による維持管理コストの低減に取り組む。畜産試験場は、家畜の遺伝

子を解析する機器の導入により、家畜改良のスピードアップや効率化を図る。畜産物の美味しさを数値化する機器の導入により、畜産物の高品質化に取り組む。水産試験場は、浸水被害に対応するため、地盤高を確保する。実験棟は、水槽の水温や照度など、飼育環境が適切に管理できるように整備する。地球温暖化による水温上昇等の海域環境の変化に対応した種苗生産技術の開発や、付加価値の高い養殖水産物づくりなどに取り組む。

そのほか、産業AI参与を活用した企業誘致、中小企業の振興、県内企業の海外展開支援、県内企業の人材確保、伝統的工芸品産業の振興、ことでの経営状況、高松空港国際線新規路線の誘致、県の地域公共交通計画、有害鳥獣対策、新規就農者の定着支援、オリブ水産物、鳥インフルエンザの発生予防対策などについて、たまたました。

※13 ZEB=ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(略)で、快適な室内環境を実現するとともに、建物で消費する年間の1次エネルギーの収支をゼロにすることを目的とした建物のこと

※11 インバウンド高付加価値旅行者層向けツアーの実証実験=大阪府、兵庫県、香川県が連携して行った、大阪・関西万博会場から兵庫、香川を周遊するモデルルートの実証実験

※12 1mg/L=学校のプール(長さ25m×幅12m×平均深さ1m)に、食卓塩の塩粒3個分(0.3mg)を溶かした濃度のこと

議会各会派

(令和5年11月22日現在)

- ◆自由民主党香川県議会 21人
- ◆香川県議会自由民主党議員会 5人
- ◆香川県議会国民民主党議員会 5人
- ◆立憲・市民派ネット 4人
- ◆香川県議会公明党議員会 2人
- ◆日本共産党香川県議会議員団 1人
- ◆みらい香川 1人
- ◆香川・せとうちnext 1人

現地県人との友好親善等を図るため、 南米と北米を訪問しました



11月10日～19日、議長等議員4名が、知事とともに「ブラジル香川県人移住110周年記念式典」「ブラグアイ香川県人会創立50周年記念式典」に出席し、祝意を表しました。米国では、栗林公園と姉妹庭園協定を締結したハンティントン財団庭園を訪問するなど、友好関係の強化を図りました。

第176回全国都道府県議会 議長会定例総会が開催されました



10月26日に高松市内で開催され、新田議長と松原副議長が出席しました。地域経済の持続的な成長の実現に関する決議など、7件の決議と令和6年度政府予算編成に関する提言の審議・採決を行いました。

報告 決算行政評価特別委員会 〔10月17日・19日・23日・24日・25日・31日〕

令和4年度歳入歳出決算（一般会計、特別会計、公営企業会計）を次のとおり審査し、11月定例会で認定しました。

一般会計は、歳入が5,449億円余、歳出が5,311億円余で、歳入、歳出とも5年ぶりに前年度決算額を下回りました。翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は63億円余の黒字、単年度収支は3億円余の赤字となっています。

特別会計は、16ある会計の実質収支は、全体で32億円余の黒字となっています。

県立病院事業会計は、事業収益が前年度と同程度となった一方で、人件費や光熱水費など、事業費用が増加したことから、純利益は前年度より6億円余減少し、11億円余となりました。

流域下水道事業会計は、市町からの維持管理負担金などの事業収益から浄化センターの維持管理業務委託料などの事業費用を差し引いた純損益が1,000万円余の赤字となりました。

令和4年度決算に基づく健全化判断比率は、財政の早期健全化を図るべき基準値をクリアしています。

閉会中の委員会活動（10～11月）

◆環境建設委員会（11月1日・現地視察）

鷺羽山園地、一般国道180号岡山環状南道路（岡山環状道路）、ハレまち通り（旧県庁通り）（岡山県）

◆議会運営委員会（11月6日～8日・県外視察）

弘前市議会、青森県議会（青森県）、あきた芸術劇場ミルハス、秋田県議会（秋田県）

◆県立アリーナ整備等に関する特別委員会（10月30日・審査）

県立アリーナの整備等に関する必要な事項の調査について

ほっと県議会かがわ

発行 香川県議会

高松市番町四丁目1番10号
087-832-3368



高校生フォトコンテスト 佳作

「石の上にも三年」 撮影者：観音寺総合高校2年 中西 彩歌さん



高校生フォトコンテスト広報委員長賞

「めくもりと伝統」 撮影者：高松桜井高校2年 宮本 梨央さん



今月の表紙

「第14回高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、議長賞を各号の表紙に使用し、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。
(学校名・学年は令和5年1月応募時のものです)

「友」小豆島中央高校1年 空野 愛優さん

この写真は、ギター部での練習後、校内で撮影したものです。どんな写真を撮ろうか考えている時、バンドメンバーが協力してくれてきた作品です。仲の良さや友達の大切さが伝わるのいいなと思いながら撮りました。まだまだとる写真の枚数が少ないのでたくさん撮って技術を上げながら思い出をいっぱい写真に残していきたいです。

